

利用上の注意

- (1) この結果表は、北九州市独自で集計したもので、福岡県及び経済産業省が公表する数値と相違することがある。
- (2) 不詳について、統計表の表頭、表側中「不詳」とは、当該項目について調査をしていない及び当該項目の数値が得られなかったことを表している。
- (3) 「年間商品販売額」、「その他の収入額」、「商業以外の収入額」、「商品売上原価」及び「年初及び年末商品手持額」の産業分類別数値については、十万円単位で四捨五入を行い百万円単位での金額表示をしているため、数値の積み上げが合計値と必ずしも一致しない。
- (4) 「個人」には「法人でない団体」を含む。
- (5) 「年間商品販売額」等については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
- (6) 調査票の欠損値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成 28 年経済センサス - 活動調査、令和元年センサス - 基礎調査、経済構造実態調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。
- (7) 統計表中の記号は次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がないもの又は、調査していないものである。
 - 「X」 その数字に該当する商店数が 1 又は 2 であるため、個々の申告者の秘密保護の観点から数字を秘匿したことを示したものである。なお、この秘匿によっても数値 X が算出される恐れがあるものについては、事業所数が 3 以上でも「X」で秘匿した箇所がある。
 - 「0」及び「0.0」 単位未満のものである。
- (8) 統計表のなかには、四捨五入のため合計と内訳が一致しないものがある。
- (9) 町丁字別集計に用いた町丁字名は、令和 3 年 6 月 1 日現在の公称町名を使用している。

(10) 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1 か月以上）」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

(11) 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。